

第2部 金融に関する制度の企画及び立案

第6章 政府全体の施策における金融庁の取組

第10節 デジタル・イノベーションの推進（資料1～7参照）

2024 事務年度においては、以下の取組を推進した。

- ① 事業者支援
- ② 調査・研究
- ③ ステークホルダーとの対話

1. 事業者支援

「令和6年度実績評価書」横断的施策－1¹を参照。

2. 調査・研究

「令和6年度実績評価書」横断的施策－1¹を参照。

3. ステークホルダーとの対話

「Japan Fintech Week 2025」を開催し、FIN/SUM を中核イベントとして各国大使館、地方公共団体、業界団体、大使館等と連携し、約80のフィンテック関連イベントを集中的に開催。地方や海外を含め延べ約20,000人の方が参加し、多面的な議論とネットワーキングを行った。その他の取組に関しては、「令和6年度実績評価書」横断的施策－1¹を参照。

¹ 「令和6年度実績評価書」

<https://www.fsa.go.jp/seisaku/siryoku/202508/r6jissekihyouka.pdf>

- デジタイゼーションを金融サービスに取り入れ、利用者利便を飛躍的に向上させる。そのために、事業者によるイノベーションを支援し、利用者目線での金融サービス高度化を実現させる。また、自発的・能動的な情報収集を通じて、国内外における先進的な金融サービスの事例を常に把握し、当庁の政策立案機能を強化する。

事業者支援

- FinTechサポートデスク
- FinTech実証実験ハブ
- FinTechサポートデスク・FinTech実証実験ハブ出張相談

調査・研究

- ブロックチェーン国際共同研究

ステークホルダーとの対話

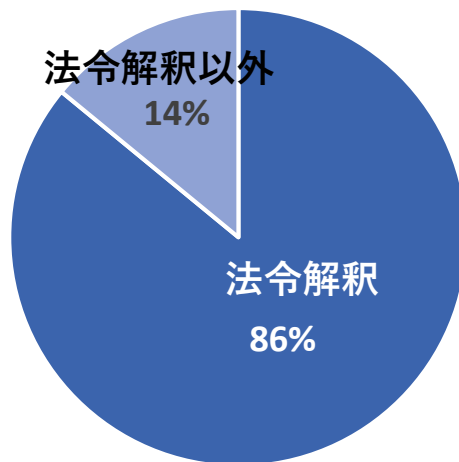
- Japan Fintech Week 2025及びFIN/SUM2025
- 金融庁と国内フィンテック事業者とのミートアップ
- 庁外拠点を活用したフィンテック事業者との対話
- 各国当局等が主催するフィンテックイベントへの参加・登壇
- Blockchain Governance Initiative Network (BGIN)

- フィンテックに関する事業を営んでいる、または、新たな事業を検討している事業者等からの開業規制の法令解釈等に関する相談に**ワンストップ**で対応する窓口として、2015年12月14日、「FinTechサポートデスク」を開設。
- 既存の法令に触れないこと等の法令解釈の明確化や、個別事案のガイダンスについて、**平均 5 営業日以内**に対応。
- IT技術の進展が金融業に与える影響を前広に分析するとともに、金融イノベーションを促進。

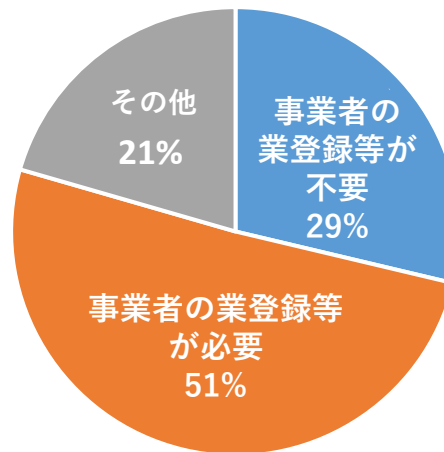
TEL : 03-3506-7080

- ✓ 開設（2015年12月14日）以来、2025年6月末までに、**問合せ総数は2,491件**。
- ✓ 法令解釈に関する問合せ2,141件の内、開業規制（事業開始にあたっての許可・登録の可否）に関するものが約8割（1,676件）。行為規制に関するものは約2割（465件）。
- ✓ 相談終了済案件（1,610件）の内、規制がかからないとの回答をしたものは約3割、**回答期間は平均 5 営業日以内**。

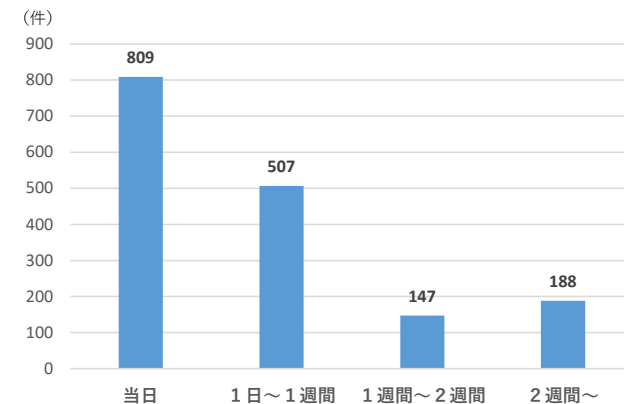
【法令解釈類型別（2,184件）】



【相談終了済案件の内訳（1,651件）】



【相談終了済案件の対応期間（1,651件）】



→ 平均 5 営業日以内

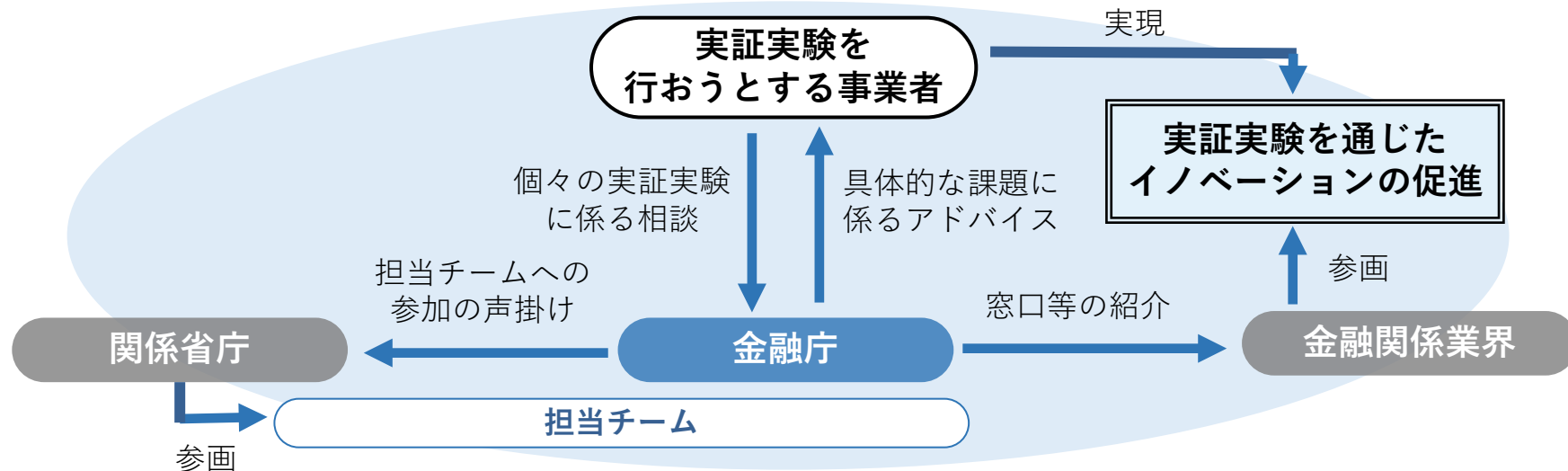
※ 2017年7月以降の相談終了済案件（1,610件）についてのみ対応期間を集計

- フィンテック企業や金融機関が、**前例のない**実証実験を行おうとする際に抱きがちな躊躇・懸念を払拭するため、2017年9月21日、「FinTech実証実験ハブ」を開設。

TEL : 03-3581-9510

Email : pochub@fsa.go.jp

- ①明確性、②社会的意義、③革新性、④利用者保護、⑤実験の遂行可能性の観点から、支援の可否を判断。
- 個々の実験ごとに、
 - ✓ 金融庁内に担当チームを組成し、必要に応じて関係省庁とも連携し、フィンテック企業や金融機関がイノベーションに向けた実証実験を行うことができるよう、支援。
 - ✓ 実験中及び終了後も、継続的にアドバイスを行うなど、一定期間にわたってサポート。



FinTech 実証実験ハブにおける受付状況

(資料4)

	申込者	実証実験概要	支援決定 公表日	実験結果 公表日
1	みずほフィナンシャルグループ、三井住友フィナンシャルグループ、三菱UFJフィナンシャル・グループ、デロイト トーマツ グループ 等	ブロックチェーン技術を用いて、顧客が、ある金融機関において行った本人確認の結果を、他の金融機関との取引にも利用できる仕組みの構築に係る実証実験	2017年 11月2日	2018年 7月17日
2	大日本印刷、西日本シティ銀行	顔認証技術を用いて本人確認を実施する機器の実用化に係る実証実験	2018年 3月16日	2018年 10月24日
3	FRONTEO、三菱UFJ銀行、りそな銀行、横浜銀行、SMBC日興証券	人工知能を用いた金融機関のコンプライアンス業務の効率化に向けた実証実験	2018年 5月7日	2018年 8月1日
4	日本通信、群馬銀行、千葉銀行、徳島銀行、マネーフォワード、サイバートラスト	スマートフォンのSIMカードを用いた利用者認証の仕組みに係る実証実験	2018年 5月31日	2019年 1月24日
5	TORANOTEC、GMOペイメントゲートウェイ、セブン銀行、ポケットチェンジ	買い物の際に生じたおつり等の小銭を投入することによって、そのまま投資に回せる装置の導入に係る実証実験	2018年 11月8日	2021年 12月24日
6	みずほ銀行、グーグル・クラウド・ジャパン、野村総合研究所、大日本印刷	顧客の生体情報とスマートフォン等の位置情報を活用した、本人認証及び顧客管理の高度化に係る実証実験	2020年 4月10日	2022年 3月25日
7	新生銀行、三井住友DSアセットマネジメント、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント、アストマックス投信投資顧問	投資信託の目論見書に係る電子交付の高度化に向けた実証実験	2020年 5月29日	2022年 6月28日
8	三菱UFJ信託銀行、BHI	購買履歴情報を活用した情報銀行サービスの実施に向けた実証実験	2020年 8月27日	2022年 7月29日
9	三菱UFJ信託銀行、NTTデータ、オリエントコーポレーション、山陰合同銀行、静岡銀行、常陽銀行、セブン銀行、大和証券、千葉銀行、TOPPANエッジ、日本住宅ローン、日本生命、ふくおかフィナンシャルグループ 等	分散型アイデンティティ及び検証可能な資格情報技術を利用した犯罪収益移転防止法上の取引時確認の方法に係る実証実験	2024年 12月23日	
10	SBI VCTレード、ソニー銀行、大和証券グループ本社、野村ホールディングス、ビットバンク、みずほ信託銀行、三井住友信託銀行、三菱UFJ信託銀行、KPMGジャパン	トークンを活用した、金融機関等による本人確認が行われた顧客等に対するAMM機能を用いたサービスの提供ならびにML/FTのリスク低減に係る実証実験	2025年 6月6日	

Japan Fintech Weekとは

- フィンテックの更なる発展に向けたビジネス機会を創出するため、「Japan Fintech Week」を2025年3月3日～7日（Core week）に開催。
- 自治体や業界団体、大使館等と連携し、約80のフィンテック関連イベントが集中的に開催されたことで、国内外からのべ約20,000人がJapan Fintech Weekに参加し、多面的な議論とネットワーキングが行われた。
- 中核イベントとして開催したFIN/SUM 2025（金融庁、日本経済新聞社の共催）は、のべ来場者数約4,700名となり、Japan Fintech Week 2025との同時開催の効果もあり、過去最大規模の参加者数となった。
- 「“真のマネタイズ”に挑む、次世代フィンテック」をテーマに、顧客価値の最大化や社会貢献と両立させる長期・持続的な真の意味での収益化（マネタイズ）の重要性と真のマネタイズの実現に必要な要素や課題について議論。
- 生成AI、デジタル資産、地域、保険、金融犯罪などをテーマに様々な視点から議論を実施。



石破総理挨拶



井藤長官基調講演



金融犯罪パネルの様子



ブロックチェーンラウンドテーブルの様子

来年も開催決定！

Japan Fintech Week 2026 2026年2月24日から3月6日

【主な金融庁セッション】*モデレーター

<3月4日（1日目）>

石破総理挨拶（ビデオメッセージ） 内閣総理大臣 石破 茂

加藤大臣挨拶（ビデオメッセージ） 財務大臣 内閣府 特命担当大臣（金融） 加藤 勝信

単独公演 金融庁長官 井藤 英樹

対談 レオ シン チョン（シンガポール金融管理局）、三好 敏之（金融庁）

パネル：若者よ大志を抱け～経験者から学ぶグローバル起業

横川 毅（Alpaca）、瀧川 永遠希（Outerport）、長谷川 潤（Opn）、*稲田 史子（ビー・インフォマティカ）

パネル：“真のマネタイズ”を実現する金融・保険と官民連携の新たな挑戦

柳瀬 護（金融庁）、上ノ山 信宏（みずほフィナンシャルグループ）、二見 通（アフラック生命保険）、政井 貴子（SBI金融経済研究所）、*小川 恵子（EYストラテジー・アンド・コンサルティング）

瀬戸副大臣挨拶 内閣府 副大臣（金融担当）瀬戸 隆一

<3月5日（2日目）>

パネル：「日本発AI x 金融・保険」が世界に羽ばたく日

生田目 雅史（東京海上ホールディングス）、山本 忠司（三菱UFJフィナンシャル・グループ）、伊藤 錬（Sakana AI）、柳瀬 護（金融庁）、*羽深 宏樹（スマートガバナンス）

パネル：Human in the loopの先へ：AI時代の人とAIの最適なバランスとは？

白石 直樹（三井住友フィナンシャルグループ）、小林 裕宜（Citadel AI）、中原 新（ServiceNow Japan）、*五十嵐 ほづえ（金融庁）

パネル：ブロックチェーンがもたらすエンタメ・コンテンツ新時代

増澤 晃（テレビ朝日）、原井 義昭（コロプラ）、成木 治男（TMI総合法律事務所）、*黒田 千春（KDDI）

パネル：量子コンピュータによるサイバーセキュリティ脅威の到来

平 将明（デジタル大臣（ビデオ登壇））、屋敷 利紀（金融庁）、河原 淳平（リーテックス）、藏本 雄一（日本アイ・ビー・エム）、河津 拓哉（リーテックス）、*小倉 隆志（リーテックス）

<3月6日（3日目）>

パネル：金融審議会から紐解くデジタル金融法制の未来①：デジタル資産

若原 幸雄（金融庁）、落合 孝文（渥美坂井法律事務所）、岩下 直行（京都大学）、ヤム・キ・チャン（Internet Financial (Circle)）、*小川 恵子（EYストラテジー・アンド・コンサルティング）

パネル：金融審議会から紐解くデジタル金融法制の未来②：資金移動業、クロスボーダー送金

三浦 知宏（金融庁）、クリスト・カーマン（Wise）、アヌパム・パウジャ（NIUM）、夏目 英治（リクルートMUFGビジネス）、*堀 天子（森・濱田松本法律事務所）

パネル：グローバル暗号規制の動向

有泉 秀（金融庁）、リム・タン・リー（Monetary Authority of Singapore）、ジェーン・ムーア（Financial Conduct Authority）、*クリス・ブルーマー（米ジョージタウン大）

パネル：政府・日銀本音トーク ～新時代のマネーとフィンテック

鳩貝 淳一郎（日本銀行）、津田 夏樹（財務省）、牛田 遼介（金融庁）、楠 正憲（デジタル庁）

<3月7日（4日目）>

パネル：新しい市場の創り方

佐々木 大輔（フリー）、青柳 直樹（newmo）、入戸野 真弓（まちのわ）、齊藤 達哉（Progmatic, Inc.）、北澤 直（Eight Roads Ventures Japan）

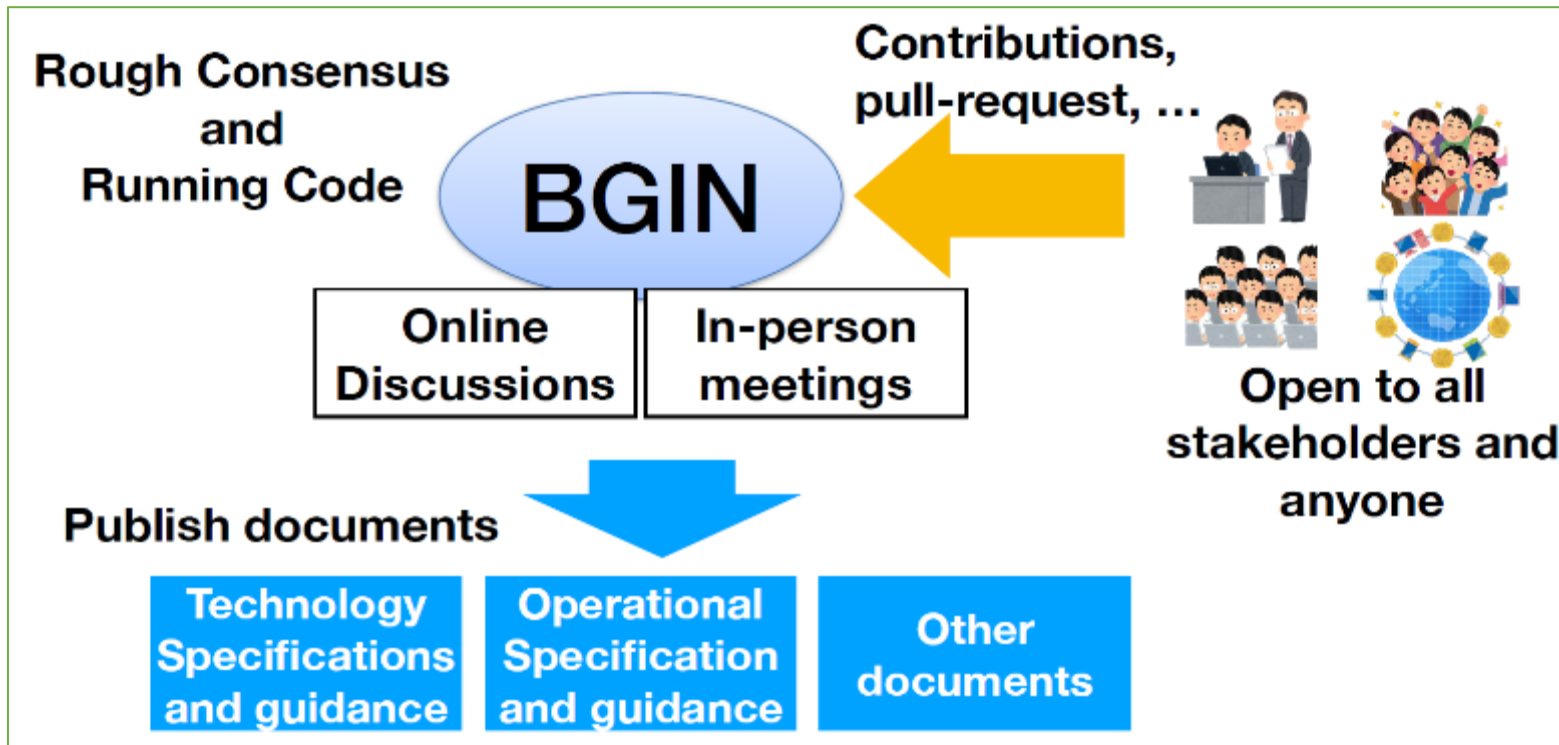
パネル：デジタル社会の金融犯罪に挑む ～テクノロジーを活用したリスクへの対応

斎藤 豊（金融庁）、千葉 孝浩（TRUSTDOCK）、鈴木 秀俊（PayPay）、阿部 耕一（マネー・ローンダリング対策共同機構）、*高田 貴生（野村総合研究所）

パネル：地域DXの成功要因を探る

山寺 雅彦（山梨中央銀行）、榊田 隆之（京都信用金庫）、萬國谷 久美子（セールスフォース・ジャパン）、岡田 大（金融庁）、*藤野 宙志（グッドウェイ）

- ブロックチェーンコミュニティの持続的な発展のため、全てのステークホルダーの共通理解の醸成や直面する課題解決に向けた協力を行うためのオープンかつ中立的な場を提供することを目的として2020年3月に設立。2019年のG20大阪首脳宣言とも整合的な取組みであり、金融庁からも初期メンバー（Initial Contributors）として2名が参加し、事務局機能の中心的役割も担っている。
- 2025年3月にはJapan Fintech Weekのイベントの一つとしてBlock#12 Conferenceを東京で開催。



A New Beginning...

On March 10, 2020, a group of people from various blockchain stakeholder groups agreed on the establishment of a new global network named Blockchain Governance Initiative Network (BGIN - pronounced 'BEGIN'). Japan led the discussion at the G20 in 2019 as the presidency on the governance for decentralized finance in accordance with the experiences against high profile hacking incidents and of forming regulatory frameworks. Building on this background, this network aims at providing an open and neutral sphere for all stakeholders to deepen common understanding and to collaborate to address issues they face in order to attain sustainable development of the blockchain community.



<https://bgin-global.org>

活動目標

- オープンかつグローバルで中立的なマルチステークホルダー間の対話形成
- 各ステークホルダーの多様な視点を踏まえた共通な言語と理解の醸成
- オープンソース型のアプローチに基づいた信頼できる文書とコードの不断の策定を通じた学術的基盤の構築